



2025 年 11 月 4 日

各 位

会 社 名	サイバートラスト株式会社
代 表 者 名	代表取締役社長 CEO 北 村 裕 司 (コード番号：4498 東証グロース)
問 合 せ 先	取締役 常務執行役員 CFO 清 水 哲 也 (TEL 03-6234-3800)

2026 年 3 月期 第 2 四半期決算に関する質疑応答集

当社の 2026 年 3 月期 第 2 四半期決算に関して、当社で想定していました質問および発表以降に株主・投資家などの方々からいただいたお問い合わせ、感想および当社からの回答をまとめましたので以下の通りお知らせいたします。

なお本開示は市場参加者のご理解を一層深めることを目的に、当社が自主的に実施するものです。皆様のご理解を賜ることを目的として一部内容・表現の加筆修正を行っております。

Q1 iTrust は第 1 四半期よりもこの上期でさらに成長が加速していますが、その要因と、下期の見通しについて教えてください。

A1 上期は、本人確認厳格化という社会情勢の中、既存パートナーの利用範囲の拡大や新規パートナーの獲得も進み、特に金融機関の口座開設時の本人確認が伸長し、iTrust の成長が加速しております。下期の見通しにつきましても来年 4 月施行予定の改正携帯電話不正利用防止法、再来年 4 月施行予定の改正犯罪収益移転防止法などを控え、各社様が本人確認厳格化の流れに対応する動きが見られています。そのため下期も上期と同等の水準での成長を想定しております。法改正を背景とした、この半期に限らない中長期での成長につながることを見込み取り組んでおります。

Q2 上期の当期純利益が前年同期比減益となった要因は何でしょうか？また、通期では計画どおりに着地する見込みでしょうか？

A2 主に本社移転費用で特別損失 1 億 1,200 万円を計上したこと、税効果会計による影響で法人税等調整額が前年同期で 8,200 万円増加したことが要因となります。法人税等調整額の内容としては、前期は、海外子会社清算に伴う特殊要因により、税金費用を減額する方向で法人税等調整額が発生しました。今期は同様の特殊要因がない一方で、移転等に伴う資産除去債務の再見積もりを行った結果、税金費用を増額する方向の法人税等調整額が発生し、当期純利益の減少要因となりました。もともと、いずれも想定した内容であり、通期の当期純利益は達成見込みです。

Q3 今期計画に織り込まれている 4.5 億円の投資ですが、上期までの進捗状況を教えてください。

A3 4.5 億円のうち、まず、人的資本の投資に関しましては、従業員の報酬体系の変更および株式報酬に関しての対応となりますが、計画通りに進捗しております。また、サービス提供インフラに関する投資に関しましても、第二認証センターの構築に関わる事項、およびサポート体制の強化に対する事項につきましても、計画通りに進捗しております。

Q4 電子認証局ソフトウェアの移行により下期以降の粗利率の改善が見込めるとのことですが、どの程度の影響があるのでしょうか？

A4 ベライゾン社の認証局ソフトウェアから当社独自開発の認証サービス基盤への移行に伴って粗利率が改善する見込みですが、全ての対象サービスの移行が完了した時点と移行プロセスの時点で粗利率に与える影響は若干異なります。現時点では、対象サービスの中でもっとも契約件数の多い「デバイス ID」は認証サービス基盤への移行がほぼ完了しており、下期の粗利率改善を見込んでいます。他に「マネージド PKI」等のクライアント証明書でもベライゾン社の認証局ソフトウェアを利用しており下期において移行過程ではロイヤルティの支払が継続します。このような形で下期において粗利率の改善が始まります。そして、来期以降については、この粗利率の改善効果は通期で寄与することを見込んでおります。

Q5 2025 年 6 月契約分より価格改定を打ち出していると思いますが、業績への影響はいかがでしょうか？

A5 価格改定に伴う業績への影響については、現在もお客様との様々な協議を進めております。一斉・一律での改定ではなく、既存顧客との個別対応を順次実施しているため、改定効果は下期以降から来期にかけて段階的に業績に反映されると見込んでおります。なお、当社の製品・サービスは多岐にわたり、値上率も製品（当社ホームページで公表の通り）や契約条件に応じて異なるため、一律的な影響ではございません。

Q6 通期計画から差し引きした下期のプラットフォームサービスの売上高は前年下期対比で 5%増とやや低い印象ですが、プラットフォームサービスの下期の成長ドライバーを改めてご教示いただくとともに 5%増の下期売上高の伸びはやや保守的なのかどうか、印象をご教示ください。

A6 プラットフォームサービスの下期の売上に関わる成長ドライバーとして、複数の取り組みを進めております。まず一つは昨年実現いたしました富士通様との協業により、サーバーと AlmaLinux を組み込んで提供する新たなビジネスモデルを構築した点です。また、本年 7 月に発表いたしました NTT データ様との仮想環境基盤と統合した形での AlmaLinux を提供するビジネスモデルの構築です。

CentOS 延長サポート、各種 LinuxOS サポートなど安定的な収入基盤の上に、サーバーとセットでの AlmaLinux の提供、および官公庁、金融、重要インフラ向けに仮想環境基盤の提供といった新たな成長ドライバーになるものと考えています。一方、この下期はその提供準備期間にあたるため、本格的な収益貢献を見込むものではありませんが、成長ドライバーの確立に向けた重要な仕込み期として各取り組みを一つずつ確実に形にして、来年度以降の大きな成長につなげていく計画です。

* iTrust®は当社の登録商標です。

* その他本文書に記載されている会社名、製品名、サービス名は、当社または各社、各団体の商標もしくは登録商標です。

以上